

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
																								
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	ISO14001:2015 の認証を取得している。 2001年7月5日取得 DQS Japan Inc			3.9			6	7					12	13.3	14	15					
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	環境方針を掲げ、年間目標も周知、各自が目標に向かって推進している。													12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	グリーンエネルギーの活用として太陽光パネルを設置。50kwは社内の照明器具に使用。120kwは社会貢献として売電中。							7.2							13						
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	グリーン調達品に取り組んでいる													12.2	13	14	15				
22	公正な 事業 慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	経営計画書に明記されている。毎年経営計画発表会時に方針を掲げ周知しており、夕礼時読み合わせを実施している。																		16	16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	経営計画書に明記されている。毎年経営計画発表会時に方針を掲げ周知しており、夕礼時読み合わせを実施している。																			16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	規定集に明記されており、保護に取り組んでいる。							8.2			9										
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	個人情報適正管理規定を定め、規定集に追録、だれでも閲覧可能な状態を維持しつつ、情報管理面でも漏洩なきよう管理している。																				16
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	新規調達品を扱う場合は確認の上調達している																				16
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	新規契約時は都度協定書を取り交わし確認している調達品を扱う場合は確認、協業して取り組んでいる。					5				8			10		12	13	14	15	16	17	
28		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	ISO19001、IATF16949に沿って活動している。			3.9											12.4						
29	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	ISO19001、IATF16949に沿って活動している。											9										
30	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	グリーン製品の購入から始まり環境に配慮した製品の製造に取り組んでいる。						6							12	13	14	15					
31	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	社会ニーズにあった製品、サービスの展開を積極的に取り組んでいる。世の中で出来ないと言われている事柄を可能にする製品、サービスの開発に取り組んでいる。		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																						
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
32	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地域環境整備のゴミ拾いを毎週火曜日に実践中。月初火曜日は高田城址公園の環境美化活動を推進する等地域との関係を維持し、与える影響を把握しつつ改善に努めている。					4							9		11	12		14	15			17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	震災を受けた地域への寄付を推奨。地域環境整備はじめ、上越市で行われる行事へも参加している。国土交通省が取り組んでいるボランティアサポートプログラムに加入、計画的に活動を推進している。					4									11			14	15			17		
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	融雪において地域の資源(地下水)を利用している。地元の地消地産を謳っている弁当屋を昼食で利用している。地元の企業を通じて部品・資源を仕入れている。外商時は地元のお酒(日本酒)をお土産としている。														8	9		11	12	13				
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本	経営理念が明文化され、社内でも共有している。												8	9									17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	法令順守し原則に沿って対応している。法令の変更点は部門責任者会議にて周知、必要時は部門責任者から全員参加型の対応を実践中。																						16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	専門部隊として、消防、安全、交通、省エネ、環境整備、改善部隊を整備。活動計画を掲げて推進中。																							16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本	国際交流協議会等へも積極的に加入し、留学生、外国人雇用にも積極的に進めている。適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、具体的な内容に努めている。																						16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	リスクの特定化を行い、毎年11月にリスク評価、マネジメントプロセスに沿って推進している。																							16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	お客様からの要望に対して都度、協議し対応をとっている。また、社内教育のC-UPを利用してCSR教育を実施している。																							16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	災害発生時の組織立ち上げルール。復旧ポイントの作成。ハザードマップの確認、周知を行っている。															9		11		13	13.1			16
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	次世代への継承を目標に年2回の組織変更。経営層の若返り化も計画的に推進している。														8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】
 ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっては「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
 ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
 ・また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
 (※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、徳州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)